

野村ファンドラップ債券プレミア

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2018年7月20日)

作成対象期間(2018年1月23日～2018年7月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2016年10月21日以降、無期限とします。
運用方針	主として、世界各国の公社債に実質的に投資する投資信託証券(投資信託の受益証券(投資法人の投資証券を含みます。))。以下同じ。)に投資し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目標に運用を行います。 投資する投資信託証券については、わが国の公社債およびわが国の公社債に代替しうる債券に実質的に投資する投資信託証券が中心となるように、実質的な外貨建て資産について、為替ヘッジを行うことを基本とするもの、もしくはこれに類するものを基本とします。 なお、市場環境、利回り水準、為替ヘッジコスト等を勘案し、実質的な外貨建て資産について、為替ヘッジを行わないことを基本とする投資信託証券に投資する場合があります。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 NOMURA-BPI総合		債券組入比率	債券先物比率	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込	み 金	騰 落	中 率				
(設定日) 2016年10月21日	円 10,000	円 —	% —	100.00	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2017年7月20日)	9,847	0	△1.5	98.48	△1.5	0.0	—	99.3	64,345
2期(2018年1月22日)	9,872	0	0.3	98.79	0.3	0.0	—	99.0	149,251
3期(2018年7月20日)	9,961	0	0.9	99.71	0.9	0.0	—	99.0	188,838

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数は、NOMURA-BPI総合です。なお、設定時を100として指数化しております。 NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。 ※NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 NOMURA-BPI総合		債券組入比率	債券先物比率	投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2018年1月22日	円 9,872	% —	98.79	% —	% 0.0	% —	% 99.0
1月末	9,865	△0.1	98.73	△0.1	0.0	—	98.6
2月末	9,911	0.4	99.20	0.4	0.0	—	98.8
3月末	9,931	0.6	99.39	0.6	0.0	—	99.2
4月末	9,914	0.4	99.22	0.4	0.0	—	99.2
5月末	9,947	0.8	99.56	0.8	0.0	—	99.1
6月末	9,946	0.7	99.55	0.8	0.0	—	99.3
(期末) 2018年7月20日	9,961	0.9	99.71	0.9	0.0	—	99.0

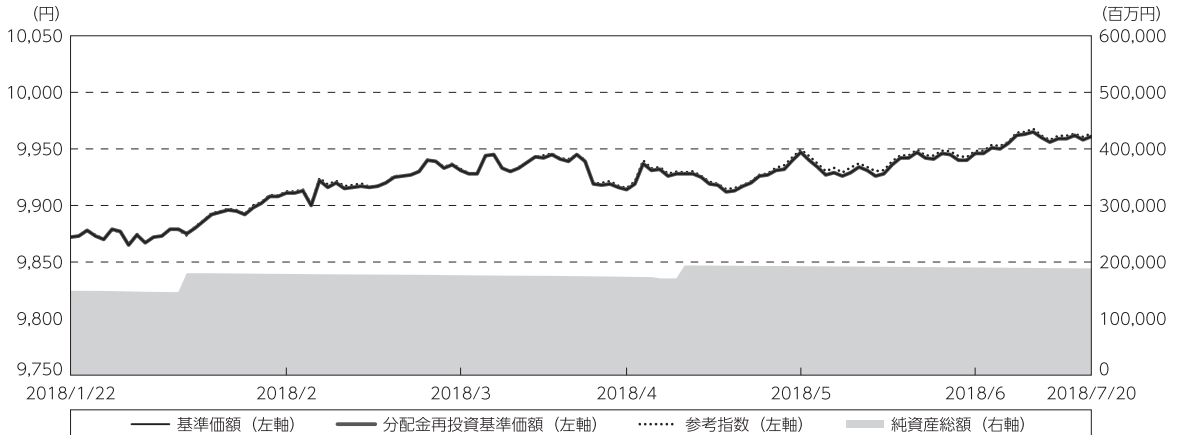
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,872円

期 末：9,961円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 0.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年1月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、NOMURA-BPI総合です。参考指数は、作成期首(2018年1月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,872円から期末9,961円となりました。

(上昇要因)

- ・「ノムラ日本債券オープンF」が値上がりしたこと

○投資環境

＜日本債券市場＞

日銀の黒田総裁が再任するとの見通しが強まり、現行の金融緩和政策が今後も続くとの見方が広がったことや、米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどを背景に堅調に推移し、当作成期間では、日本債券市場は値上がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、当作成期間を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

当作成期間において、投資対象ファンドの見直しは行いませんでした。

・指定投資信託証券の組入れ比率推移

ファンド名	期首	1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	期末
ノムラ日本債券オープンF	54.4%	54.2%	54.4%	54.6%	54.5%	54.5%	54.6%	54.4%
東京海上・日本債券オープンF	44.6%	44.3%	44.5%	44.6%	44.6%	44.6%	44.7%	44.5%
野村マネーマザーファンド	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の騰落率が+0.93%となったのに対して、基準価額の騰落率は+0.90%となりました。

【主な差異要因】

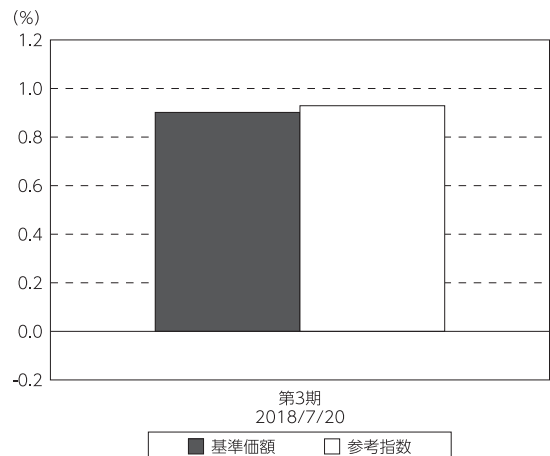
(主なプラス要因)

「ノムラ日本債券オープンF」の騰落率が、日本債券市場の平均を上回ったこと

(主なマイナス要因)

「東京海上・日本債券オープンF」の騰落率が、日本債券市場の平均を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案して決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2018年1月23日～ 2018年7月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	91

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用スキルを効率よく活用し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ってまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて「ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドの「リスク特性」(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に、「リスク特性」の状況などにも配慮しつつ、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年1月23日～2018年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 6	% 0.058	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.032)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(2)	(0.016)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	6	0.059	
期中の平均基準価額は、9,919円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月23日～2018年7月20日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ノムラ日本債券オープンF	2,234,646	29,949,508	702,124	9,424,088
	東京海上・日本債券オープンF	2,497,392	24,741,600	791,309	7,857,317
	合 計	4,732,038	54,691,108	1,493,433	17,281,405

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月23日～2018年7月20日)

利害関係人との取引状況

<野村ファンドラップ債券プレミア>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

<野村マネー マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2018年1月23日～2018年7月20日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 -	百万円 -	百万円 0	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年7月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ日本債券オープンF	口 6,083,259	口 7,615,781	千円 102,797,811	% 54.4
東京海上・日本債券オープンF	6,731,034	8,437,117	84,084,308	44.5
合 計	12,814,293	16,052,898	186,882,119	99.0

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネー マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 186,882,119	% 98.7
野村マネー マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	2,414,649	1.3
投資信託財産総額	189,296,777	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月20日現在)

○損益の状況 (2018年1月23日～2018年7月20日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	189,296,777,514 円
コール・ローン等	1,662,066,162
投資信託受益証券(評価額)	186,882,119,960
野村マネー マザーファンド(評価額)	9,997
未収入金	752,581,395
(B) 負債	457,863,617
未払解約金	351,270,855
未払信託報酬	104,686,085
未払利息	3,352
その他未払費用	1,903,325
(C) 純資産総額(A-B)	188,838,913,897
元本	189,569,914,602
次期繰越損益金	△ 731,000,705
(D) 受益権総口数	189,569,914,602口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,961円

(注) 期首元本額は151,184,324,112円、期中追加設定元本額は67,893,859,473円、期中一部解約元本額は29,508,268,983円、1口当たり純資産額は0.9961円です。

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 855,289
支払利息	△ 855,289
(B) 有価証券売買損益	1,600,911,240
売買益	1,712,897,249
売買損	△ 111,986,009
(C) 信託報酬等	△ 106,589,410
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,493,466,541
(E) 前期繰越損益金	134,678,814
(F) 追加信託差損益金	△ 2,359,146,060
(配当等相当額)	(112,953,613)
(売買損益相当額)	(△2,472,099,673)
(G) 計(D+E+F)	△ 731,000,705
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 731,000,705
追加信託差損益金	△ 2,359,146,060
(配当等相当額)	(112,953,613)
(売買損益相当額)	(△2,472,099,673)
分配準備積立金	1,629,000,628
繰越損益金	△ 855,273

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2018年1月23日～2018年7月20日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年1月23日～ 2018年7月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,493,671,461円
c. 信託約款に定める収益調整金	112,953,613円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	135,329,167円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,741,954,241円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	91円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ日本債券オープンF (適格機関投資家専用)

第16期 (2016年8月30日～2017年8月28日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	実質的な公社債への投資にあたっては、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター(種別・格付別等)配分、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。	
主な投資対象	ノムラ日本債券オープンF	ノムラ日本債券オープン マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ日本債券オープンマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本債券オープンF	外貨建て資産への投資は行いません。
	ノムラ日本債券オープンマザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債(転換社債)組入比率	純資産額
	期騰落	中率	NOMURA-BPI総合	期騰落				
	円	%		%	%	%	%	百万円
12期(2013年8月27日)	12,200	0.6	346.879	1.3	96.0	3.8	—	12,771
13期(2014年8月27日)	12,558	2.9	357.022	2.9	96.9	3.5	—	12,066
14期(2015年8月27日)	12,766	1.7	363.913	1.9	97.2	0.3	—	9,894
15期(2016年8月29日)	13,548	6.1	385.881	6.0	98.4	0.9	—	8,456
16期(2017年8月28日)	13,377	△1.3	380.422	△1.4	95.5	5.2	—	62,421

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質比率を記載しております。

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
 ※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチ マ ー ク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率
	騰 落 率	NOMURA-BPI総合 騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率
(期 首) 2016年8月29日	円 13,548	% —	% 385.881	% —	% 98.4	% 0.9	% —
8月末	13,528	△0.1	385.240	△0.2	98.5	0.9	—
9月末	13,527	△0.2	385.504	△0.1	96.3	5.4	—
10月末	13,495	△0.4	384.444	△0.4	98.2	4.1	—
11月末	13,399	△1.1	381.967	△1.0	98.5	8.3	—
12月末	13,335	△1.6	379.825	△1.6	97.5	7.2	—
2017年1月末	13,259	△2.1	377.739	△2.1	96.5	7.5	—
2月末	13,305	△1.8	378.896	△1.8	96.8	5.9	—
3月末	13,292	△1.9	378.492	△1.9	97.4	2.8	—
4月末	13,363	△1.4	380.333	△1.4	95.0	2.2	—
5月末	13,328	△1.6	379.549	△1.6	97.6	—	—
6月末	13,301	△1.8	378.570	△1.9	97.0	0.8	—
7月末	13,307	△1.8	378.545	△1.9	95.1	4.9	—
(期 末) 2017年8月28日	13,377	△1.3	380.422	△1.4	95.5	5.2	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首13,548円から期末13,377円に171円下落しました。海外金利上昇や円安に連れる形で、金利は上昇しました。その結果、期中の騰落率は－1.3%となり、ベンチマークの－1.4%を0.1ポイント上回りました。

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>においては、ファンダメンタルズ（経済の基礎的諸条件）分析およびマーケット分析などを行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析などに基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別など）配分、個別銘柄選定などをアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2016年8月30日～2017年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 27 (22) (3) (3)	% 0.205 (0.162) (0.022) (0.022)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0.207	
期中の平均基準価額は、13,369円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月30日～2017年8月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千口 40,221,158	千円 56,663,700	千口 1,938,524	千円 2,728,700

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月30日～2017年8月28日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本債券オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 835,466	百万円 66,021	% 7.9	百万円 883,644	百万円 72,152	% 8.2
債券先物取引	74,784	74,784	100.0	66,075	66,075	100.0

平均保有割合 7.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	47千円
うち利害関係人への支払額 (B)	47千円
(B) / (A)	100.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年8月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千口 5,909,820	千口 44,192,453	千円 62,532,322

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	62,532,322	99.7
コール・ローン等、その他	156,929	0.3
投資信託財産総額	62,689,251	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

ノムラ日本債券オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成28年8月20日～平成29年8月10日）に該当した取引は、有価証券（信託受益権）の取引が5件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、有価証券（信託受益権）の取引については、取引の相手方の名称、銘柄、数量、約定数値、その他当該有価証券（信託受益権）の内容に関することについて調査を委託しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月28日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	62,689,251,869
コール・ローン等	154,229,462
ノムラ日本債券オープン マザーファンド(評価額)	62,532,322,407
未収入金	2,700,000
(B) 負債	268,044,718
未払解約金	237,611,529
未払信託報酬	30,129,951
未払利息	236
その他未払費用	303,002
(C) 純資産総額(A-B)	62,421,207,151
元本	46,664,090,000
次期繰越損益金	15,757,117,151
(D) 受益権総口数	4,666,409口
1口当たり基準価額(C/D)	13,377円

(注) 期首元本額は6,241,710,000円、期中追加設定元本額は42,778,270,000円、期中一部解約元本額は2,355,890,000円、1口当たり純資産額は13,377円です。

○損益の状況 (2016年8月30日～2017年8月28日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 21,775
支払利息	△ 21,775
(B) 有価証券売買損益	188,451,419
売買益	248,930,305
売買損	△ 60,478,886
(C) 信託報酬等	△ 46,131,545
(D) 当期損益金(A+B+C)	142,298,099
(E) 前期繰越損益金	821,981,512
(F) 追加信託差損益金	14,792,837,540
(配当等相当額)	(15,365,968,000)
(売買損益相当額)	(△ 573,130,460)
(G) 計(D+E+F)	15,757,117,151
次期繰越損益金(G)	15,757,117,151
追加信託差損益金	14,792,837,540
(配当等相当額)	(15,396,703,075)
(売買損益相当額)	(△ 603,865,535)
分配準備積立金	964,279,611

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②金利先渡取引および為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③信託報酬率について、引き下げる所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年4月7日＞

ノムラ日本債券オープン マザーファンド

第16期（計算期間：2016年8月30日～2017年8月28日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

◎当期の運用経過

- (1) デュレーション：期首はベンチマーク対比でデュレーションを長期化としていました。期中、金利水準に応じて長期化幅を調整しました。
- (2) 現物債券ポートフォリオ：クレジット投資に関しては、主に事業債・ABSをオーバーウェイトとしました。
- (3) 今期の基準価額は、期首14,280円から期末14,150円に130円下落しました。期中の騰落率は-0.9%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の-1.4%を0.5ポイント上回りました。

◎今後の運用方針

ファンダメンタルズ（経済の基礎的諸条件）分析およびマーケット分析などを行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析などに基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別など）配分、個別銘柄選定などをアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
※NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2016年8月30日～2017年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,115円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月30日～2017年8月28日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 809,388,779	千円 844,380,978
	地方債証券	1,201,101	502,110
	特殊債証券	7,578,344	22,025,276 (1,230,829)
	社債券（投資法人債券を含む）	17,298,183	16,736,576 (3,900,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

信託受益権

		買 付 額	売 付 額
国 内	千円 1,300,000	千円 -	(733,294)

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円 74,784	百万円 66,075	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月30日～2017年8月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
債券先物取引	74,784	74,784	100.0	66,075	66,075	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,010千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,010千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年8月28日現在)

国内公社債

(A) 国内 (邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	104,100,000	118,867,941	54.1	—	53.0	1.1	—
地方債証券	3,900,000	4,150,938	1.9	—	1.9	—	—
	(3,900,000)	(4,150,938)	(1.9)	(—)	(1.9)	(—)	(—)
特殊債券 (除く金融債)	13,578,333	13,981,587	6.4	—	4.2	2.1	—
	(13,578,333)	(13,981,587)	(6.4)	(—)	(4.2)	(2.1)	(—)
金融債券	1,700,000	1,702,822	0.8	—	—	—	0.8
	(1,700,000)	(1,702,822)	(0.8)	(—)	(—)	(—)	(0.8)
普通社債券 (含む投資法人債券)	67,700,000	68,957,087	31.4	—	7.3	18.5	5.5
	(67,700,000)	(68,957,087)	(31.4)	(—)	(7.3)	(18.5)	(5.5)
合 計	190,978,333	207,660,376	94.5	—	66.4	21.8	6.3
	(86,878,333)	(88,792,435)	(40.4)	(—)	(13.5)	(20.7)	(6.3)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) による格付けを採用しています。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付 (5年) 第126回	0.1	2,000,000	2,016,280	2020/12/20
国庫債券	利付 (5年) 第131回	0.1	500,000	505,495	2022/3/20
国庫債券	利付 (40年) 第4回	2.2	900,000	1,238,211	2051/3/20
国庫債券	利付 (40年) 第6回	1.9	700,000	901,901	2053/3/20
国庫債券	利付 (40年) 第7回	1.7	500,000	612,545	2054/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第332回	0.6	4,000,000	4,179,000	2023/12/20
国庫債券	利付 (10年) 第333回	0.6	7,000,000	7,325,640	2024/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第334回	0.6	3,800,000	3,982,248	2024/6/20
国庫債券	利付 (10年) 第343回	0.1	1,100,000	1,112,617	2026/6/20
国庫債券	利付 (10年) 第344回	0.1	5,600,000	5,660,928	2026/9/20
国庫債券	利付 (10年) 第345回	0.1	15,800,000	15,961,792	2026/12/20
国庫債券	利付 (30年) 第29回	2.4	1,700,000	2,304,384	2038/9/20
国庫債券	利付 (30年) 第30回	2.3	2,800,000	3,751,412	2039/3/20
国庫債券	利付 (30年) 第32回	2.3	4,000,000	5,388,280	2040/3/20
国庫債券	利付 (30年) 第34回	2.2	2,600,000	3,462,056	2041/3/20
国庫債券	利付 (30年) 第36回	2.0	500,000	646,345	2042/3/20
国庫債券	利付 (30年) 第38回	1.8	800,000	1,000,504	2043/3/20
国庫債券	利付 (30年) 第39回	1.9	2,300,000	2,932,086	2043/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第112回	2.1	500,000	617,755	2029/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第126回	2.0	1,500,000	1,863,660	2031/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第134回	1.8	600,000	733,686	2032/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第135回	1.7	8,400,000	10,153,080	2032/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第136回	1.6	3,400,000	4,061,640	2032/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第138回	1.5	8,600,000	10,149,204	2032/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第141回	1.7	2,700,000	3,269,943	2032/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第142回	1.8	3,200,000	3,922,560	2032/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第143回	1.6	900,000	1,077,057	2033/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第145回	1.7	400,000	485,236	2033/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第146回	1.7	8,600,000	10,436,444	2033/9/20
国庫債券	利付 (20年) 第148回	1.5	1,200,000	1,419,252	2034/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第149回	1.5	2,500,000	2,958,650	2034/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第157回	0.2	5,000,000	4,738,050	2036/6/20
小	計		104,100,000	118,867,941	
地方債証券					
東京都	公募第719回	0.86	600,000	628,512	2023/3/20
東京都	公募第762回	0.175	100,000	100,598	2026/12/18
静岡県	公募平成24年度第10回	0.678	300,000	311,142	2023/3/22
愛知県	公募平成22年度第4回	2.072	200,000	243,674	2030/6/14
愛知県	公募平成27年度第17回	0.38	200,000	204,758	2026/1/27
広島県	公募平成26年度第1回	0.67	700,000	729,953	2024/5/27
埼玉県	公募平成26年度第4回	0.654	200,000	208,448	2024/6/26
名古屋市	公募 (20年) 第2回	2.56	700,000	820,127	2024/6/20
京都市	公募平成28年度第6回	0.18	900,000	903,726	2027/1/27
小	計		3,900,000	4,150,938	
特殊債券 (除く金融債)					
中部国際空港債券	政府保証第18回	0.668	400,000	415,904	2023/3/22

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第67回	1.3	400,000	418,268	2021/3/19
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第76回	1.08	700,000	729,764	2021/9/17
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第96回	0.796	500,000	518,575	2022/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第106回	1.038	100,000	105,505	2023/3/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第118回	0.77	100,000	104,464	2023/12/20
地方公共団体金融機構債券 20年第7回	2.202	200,000	246,102	2030/4/26
地方公共団体金融機構債券 第59回	0.724	100,000	104,376	2024/4/26
地方公共団体金融機構債券 第75回	0.529	300,000	309,966	2025/8/28
阪神高速道路 第16回	0.01	300,000	299,961	2020/3/19
関西国際空港社債 財投機関債第35回	1.207	300,000	314,670	2021/12/20
住宅金融支援機構債券 財投機関債第114回	1.473	300,000	337,467	2027/9/17
成田国際空港 第18回	0.556	300,000	309,456	2025/10/30
東日本高速道路 第37回	0.03	2,000,000	1,999,600	2021/6/18
東日本高速道路 第42回	0.07	700,000	699,664	2022/6/20
中日本高速道路社債 第22回	1.036	100,000	103,057	2020/9/18
中日本高速道路社債 第59回	0.309	100,000	101,029	2021/12/20
西日本高速道路 第27回	0.58	200,000	206,726	2025/9/2
西日本高速道路 第34回	0.335	100,000	101,107	2027/2/16
貸付債権担保第94回住宅金融支援機構債券	0.8	579,082	595,724	2050/3/10
貸付債権担保第95回住宅金融支援機構債券	0.81	773,604	796,742	2050/4/10
貸付債権担保第98回住宅金融支援機構債券	0.9	345,876	358,171	2050/7/10
貸付債権担保第102回住宅金融支援機構債券	0.86	890,340	920,175	2050/11/10
貸付債権担保第103回住宅金融支援機構債券	0.86	1,350,900	1,396,128	2050/12/10
貸付債権担保第104回住宅金融支援機構債券	0.85	639,996	660,911	2051/1/10
貸付債権担保第105回住宅金融支援機構債券	0.79	921,990	948,349	2051/2/10
貸付債権担保第113回住宅金融支援機構債券	0.37	483,885	484,257	2051/10/10
貸付債権担保第117回住宅金融支援機構債券	0.46	294,222	296,202	2052/2/10
貸付債権担保第118回住宅金融支援機構債券	0.47	98,438	99,263	2052/3/10
小 計		13,578,333	13,981,587	
金融債券				
商工債券 利付(3年)第191回	0.17	1,700,000	1,702,822	2018/12/27
小 計		1,700,000	1,702,822	
普通社債券(含む投資法人債券)				
中部電力 第500回	0.875	100,000	104,458	2024/5/24
中部電力 第511回	0.21	400,000	396,708	2026/7/24
中部電力 第518回	0.19	500,000	500,455	2023/1/25
中部電力 第524回	0.39	500,000	502,105	2027/5/25
関西電力 第484回	0.976	200,000	205,410	2020/10/23
関西電力 第507回	0.29	900,000	901,674	2023/12/20
関西電力 第508回	0.455	400,000	402,768	2027/4/23
中国電力 第379回	0.619	1,000,000	1,018,850	2021/1/25
中国電力 第381回	0.953	300,000	314,550	2024/4/25
中国電力 第382回	0.517	800,000	812,728	2021/5/25
東北電力 第473回	0.597	1,400,000	1,425,312	2021/4/23
東北電力 第490回	0.22	1,000,000	1,001,280	2023/2/24
九州電力 第414回	1.176	500,000	517,310	2020/11/25
九州電力 第430回	0.54	300,000	304,710	2021/10/25
九州電力 第436回	0.39	200,000	201,930	2022/1/25

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
九州電力 第438回	0.24	500,000	501,505	2022/4/25
九州電力 第443回	0.17	1,000,000	999,250	2022/8/25
九州電力 第444回	0.32	500,000	497,130	2026/10/23
北海道電力 第308回	1.155	200,000	206,440	2020/9/25
北海道電力 第319回	0.514	100,000	100,910	2019/9/25
北海道電力 第320回	0.585	200,000	203,566	2021/12/24
北海道電力 第321回	0.886	100,000	104,258	2024/12/25
北海道電力 第328回	0.42	300,000	302,835	2023/1/25
北海道電力 第340回	0.48	400,000	403,324	2027/4/23
東京電力パワーグリッド 第1回	0.38	100,000	100,267	2020/3/9
東京電力パワーグリッド 第2回	0.58	100,000	100,767	2022/3/9
東京電力パワーグリッド 第3回	0.52	100,000	100,506	2022/6/20
東京電力パワーグリッド 第4回	0.69	100,000	100,873	2024/6/20
東京電力パワーグリッド 第5回	0.48	400,000	400,236	2022/8/31
五洋建設 第2回社債間限定同順位特約付	0.87	100,000	100,694	2018/7/26
五洋建設 第3回社債間限定同順位特約付	0.68	100,000	101,092	2021/7/30
サントリーホールディングス 第5回社債間限定同順位特約付	0.15	800,000	798,744	2023/6/2
双日 第32回社債間限定同順位特約付	0.38	200,000	200,058	2021/6/2
双日 第33回社債間限定同順位特約付	0.519	100,000	100,265	2024/3/8
大王製紙 第18回社債間限定同順位特約付	0.42	200,000	200,112	2022/3/22
三菱ケミカルホールディングス 第21回社債間限定同順位特約付	0.12	100,000	99,916	2021/6/9
D I C 第36回社債間限定同順位特約付	0.53	200,000	203,240	2022/2/4
J Xホールディングス 第8回社債間限定同順位特約付	0.518	100,000	101,332	2021/6/4
太平洋セメント 第23回社債間限定同順位特約付	0.79	100,000	100,629	2018/9/10
小森コーポレーション 第1回社債間限定同順位特約付	0.549	100,000	100,421	2018/12/13
タダノ 第5回社債間限定同順位特約付	0.969	400,000	414,440	2024/6/12
キッツ 第3回社債間限定同順位特約付	0.537	500,000	504,445	2022/9/16
日本電気 第47回社債間限定同順位特約付	0.412	400,000	402,988	2020/7/17
日本電気 第49回社債間限定同順位特約付	0.11	1,000,000	1,001,090	2020/6/15
日本電気 第50回社債間限定同順位特約付	0.29	1,000,000	1,002,370	2022/6/15
富士通 第34回社債間限定同順位特約付	0.644	100,000	101,588	2020/10/16
富士通 第36回社債間限定同順位特約付	0.562	300,000	304,536	2021/6/11
パナソニック 第13回社債間限定同順位特約付	0.568	500,000	509,280	2022/3/18
パナソニック 第15回社債間限定同順位特約付	0.19	700,000	701,351	2021/9/17
日立造船 第23回社債間限定同順位特約付	0.47	100,000	100,014	2017/9/19
日本生命2012基金特定目的会社 第1回特定社債	0.87	400,000	402,537	2018/8/3
明治安田生命2014基金特定目的会社 第1回特定社債	0.51	3,800,000	3,821,394	2019/8/7
日本生命2015基金特定目的会社 第1回特定社債	0.406	1,500,000	1,505,985	2019/8/5
日本生命第4回A号利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	0.91	100,000	99,799	2046/11/22
コンコルディア・フィナンシャルグループ 第1回期限前償還条項	0.5	400,000	402,040	2027/3/19
明治安田生命2016基金特定目的会社 第1回B号特定社債	0.28	2,000,000	2,001,400	2021/8/9
日本生命2017基金特定目的会社 第1回特定社債	0.304	300,000	300,723	2021/8/2
明治安田生命2017基金特定目的会社 第1回特定社債	0.35	200,000	200,750	2022/8/4
丸紅 第87回社債間限定同順位特約付	1.29	500,000	521,325	2021/10/15
丸紅 第100回社債間限定同順位特約付	0.619	200,000	202,590	2020/11/27
兼松 第2回無担保社債間限定同順位特約付	0.64	100,000	99,476	2021/3/10
阪和興業 第29回社債間限定同順位特約付	0.27	300,000	300,246	2022/6/9
伊藤忠エネクス 第14回社債間限定同順位特約付	1.202	200,000	208,284	2022/5/20

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
丸井グループ	第26回社債間限定同順位特約付	0.562	300,000	303,807	2021/6/4
丸井グループ	第30回社債間限定同順位特約付	0.13	500,000	498,285	2021/8/17
クレディセゾン	第53回社債間限定同順位特約付	0.435	100,000	100,504	2021/10/22
新生銀行	第2回社債間限定同順位特約付	0.367	100,000	100,509	2019/12/11
三菱UFJフィナンシャル・グループ	第1回劣後特約付	0.94	100,000	103,096	2024/6/26
三井住友トラスト・ホールディングス	第1回劣後特約付	0.857	100,000	102,513	2024/9/5
三井住友トラスト・ホールディングス	第5回劣後特約付	0.62	100,000	100,557	2026/12/8
三井住友トラスト・ホールディングス	第7回劣後特約付	0.42	800,000	801,360	2027/6/8
みずほコーポレート銀行	第7回劣後特約付	2.5	400,000	416,260	2019/6/3
東京三菱銀行	第7回無担保社債(劣後特約付)	2.11	200,000	208,864	2019/12/20
三菱東京UFJ銀行	第9回無担保社債(劣後特約付)	2.01	300,000	315,627	2020/7/22
三菱東京UFJ銀行	第25回無担保社債(劣後特約付)	1.31	500,000	517,605	2020/11/12
三菱東京UFJ銀行	第28回無担保社債(劣後特約付)	1.56	2,500,000	2,614,275	2021/1/20
三菱東京UFJ銀行	第32回無担保社債(劣後特約付)	1.62	1,600,000	1,679,888	2021/6/9
三菱東京UFJ銀行	第37回劣後特約付	1.39	700,000	735,777	2022/5/31
三井住友フィナンシャルグループ	第1回劣後特約付	0.849	300,000	307,605	2024/9/12
三井住友フィナンシャルグループ	第3回劣後特約付	0.884	400,000	411,560	2025/5/29
りそな銀行	第4回社債間限定同順位特約付	2.766	300,000	313,785	2019/6/20
りそな銀行	第6回劣後特約付	2.084	400,000	418,664	2020/3/4
りそな銀行	第7回劣後特約付	1.606	700,000	729,330	2020/9/28
りそな銀行	第11回劣後特約付	1.78	600,000	639,174	2022/3/15
千葉銀行	第1回劣後特約付	0.911	200,000	205,744	2024/8/29
三菱UFJ信託銀行	第6回劣後特約付	1.9	1,000,000	1,042,750	2020/3/2
三菱UFJ信託銀行	第7回劣後特約付	1.59	1,000,000	1,038,170	2020/6/8
三菱UFJ信託銀行	第9回劣後特約付	1.68	200,000	210,104	2021/4/28
住友信託銀行	第11回劣後特約付	1.559	100,000	103,866	2020/7/23
住友信託銀行	第12回劣後特約付	1.373	1,000,000	1,036,770	2020/11/11
三井住友信託銀行	第15回劣後特約付	1.62	2,700,000	2,860,164	2022/3/22
みずほフィナンシャルグループ	第1回劣後特約付	0.95	1,300,000	1,340,534	2024/7/16
みずほフィナンシャルグループ	第3回劣後特約付	0.81	500,000	511,220	2024/12/18
みずほフィナンシャルグループ	第10回劣後特約付	0.65	100,000	100,833	2027/1/26
三井住友銀行	第22回劣後特約付	1.43	1,000,000	1,037,460	2020/9/28
三井住友銀行	第23回劣後特約付	1.61	200,000	209,204	2020/12/17
三井住友銀行	第24回劣後特約付	1.6	300,000	314,646	2021/6/1
みずほ銀行	第3回劣後特約付	2.04	100,000	105,358	2020/8/7
日産フィナンシャルサービス	第42回社債間限定同順位特約付	0.001	400,000	398,940	2020/9/18
アコム	第64回特定社債間限定同順位特約付	0.88	200,000	201,312	2018/9/5
アコム	第65回特定社債間限定同順位特約付	0.7	700,000	706,195	2020/2/28
アコム	第67回特定社債間限定同順位特約付	0.5	600,000	602,028	2019/6/6
アコム	第68回特定社債間限定同順位特約付	0.95	600,000	613,368	2022/6/6
アコム	第70回特定社債間限定同順位特約付	0.36	100,000	100,104	2018/5/29
アコム	第71回特定社債間限定同順位特約付	0.56	200,000	201,154	2020/5/29
アコム	第72回特定社債間限定同順位特約付	0.37	200,000	199,686	2021/6/3
アコム	第73回特定社債間限定同順位特約付	0.369	300,000	300,687	2022/2/28
アコム	第74回特定社債間限定同順位特約付	0.59	400,000	401,832	2024/2/28
ジャックス	第9回社債間限定同順位特約付	0.79	200,000	203,248	2021/1/22
ジャックス	第12回社債間限定同順位特約付	0.545	200,000	201,536	2021/12/3
ジャックス	第13回社債間限定同順位特約付	0.644	800,000	808,888	2022/2/25

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
ジャックス	第14回社債間限定同順位特約付	0.752	300,000	304,515	2022/10/21
ジャックス	第16回社債間限定同順位特約付	0.25	200,000	200,164	2022/6/9
ジャックス	第17回社債間限定同順位特約付	0.37	100,000	100,086	2024/6/7
オリエンコーポレーション	第7回社債間限定同順位特約付	0.52	300,000	301,131	2021/1/22
オリエンコーポレーション	第8回社債間限定同順位特約付	0.29	500,000	497,560	2021/7/22
オリエンコーポレーション	第9回社債間限定同順位特約付	0.46	1,000,000	992,450	2023/7/21
オリエンコーポレーション	第10回社債間限定同順位特約付	0.22	500,000	499,040	2019/12/16
オリエンコーポレーション	第11回社債間限定同順位特約付	0.41	400,000	399,708	2021/12/16
オリエンコーポレーション	第13回社債間限定同順位特約付	0.4	100,000	100,251	2022/7/21
オリエンコーポレーション	第14回社債間限定同順位特約付	0.57	100,000	100,353	2024/7/19
アプラスフィナンシャル	第2回社債間限定同順位特約付	0.45	100,000	100,018	2017/9/29
アプラスフィナンシャル	第3回社債間限定同順位特約付	0.64	300,000	301,929	2020/6/19
アプラスフィナンシャル	第4回社債間限定同順位特約付	0.24	200,000	199,540	2019/6/17
三菱UFJリース	第39回社債間限定同順位特約付	0.12	100,000	99,841	2021/6/9
三菱UFJリース	第30回社債間限定同順位特約付	0.426	200,000	202,098	2021/8/27
第2回財政融資マスタートラスト特定目的会社	第1回特定社債	1.98	500,000	506,695	2018/6/20
第1回財政融資マスタートラスト特定目的会社	第1回特定社債	1.83	500,000	503,955	2018/2/20
損保ジャパン日本興亜	第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.06	200,000	202,082	2077/4/26
NECキャピタルソリューション	第4回社債間限定同順位特約付	0.69	100,000	100,614	2019/1/24
三菱地所	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.02	100,000	100,342	2076/2/3
三菱地所	第72回担保提供制限等財務上特約無	2.28	300,000	342,345	2024/9/20
三菱地所	第116回担保提供制限等財務上特約無	0.643	200,000	205,284	2024/9/19
住友不動産	第95回社債間限定同順位特約付	0.987	200,000	207,184	2024/1/26
相鉄ホールディングス	第28回社債間限定同順位特約付	0.8	100,000	101,710	2020/4/24
相鉄ホールディングス	第31回相模鉄道株式会社保証付	0.97	100,000	104,798	2024/4/22
相鉄ホールディングス	第33回相模鉄道株式会社保証付	0.43	500,000	505,955	2023/1/27
相鉄ホールディングス	第36回相模鉄道株式会社保証付	0.7	100,000	101,317	2032/1/30
東日本旅客鉄道	第53回社債間限定同順位特約付	2.35	100,000	122,096	2028/4/21
近畿日本鉄道	第90回特定社債間限定同順位特約付	0.62	200,000	203,540	2022/2/25
近畿日本鉄道	第95回特定社債間限定同順位特約付	0.41	200,000	201,848	2020/12/11
センコー	第6回社債間限定同順位特約付	0.5	100,000	101,003	2021/12/3
ファーストリテイリング	第2回特定社債間限定同順位特約付	0.291	200,000	200,614	2020/12/18
ファーストリテイリング	第3回特定社債間限定同順位特約付	0.491	100,000	101,432	2022/12/16
ソフトバンクグループ	第39回社債間限定同順位特約付	0.74	700,000	699,979	2017/9/22
ソフトバンクグループ	第43回社債間限定同順位特約付	1.74	1,800,000	1,813,392	2018/6/20
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	第1回非上位円貨社債	0.64	300,000	303,840	2022/1/27
クレディ・アグリコル	第1回非上位円貨社債(2017)	0.443	500,000	502,540	2022/6/9
パークレイズ・ピーエルシー	第1回円貨社債	0.623	100,000	100,484	2018/9/14
モルガン・スタンレー	第9回円貨社債	0.557	300,000	300,818	2018/5/22
ソシエテ・ジェネラル	第1回非上位円貨社債(2017)	0.448	500,000	502,420	2022/5/26
小	計		67,700,000	68,957,087	
合	計		190,978,333	207,660,376	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(C) 信託受益権 銘柄別開示

銘柄		当 期 末
		評 価 額
国内	AURORAマスタートラスト シリーズ1403受益権	千円 8,061
	ALBIREOマスタートラスト αシリーズ1412受益権	19,557
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1502受益権	13,762
	AURORAマスタートラスト シリーズ1503受益権	32,941
	AURORAマスタートラスト シリーズ1506受益権	79,934
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1512受益権	95,206
	AURORAマスタートラスト シリーズ1602受益権	217,407
	AURORAマスタートラスト シリーズ1606受益権	160,590
	Fortuneマスタートラスト シリーズ1609受益権	157,841
	ALBIREOマスタートラスト αシリーズ1611受益権	184,073
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1612受益権	300,063
	AURORAマスタートラスト シリーズ1702受益権	300,195
	Fortuneマスタートラスト シリーズ1703受益権	276,099
合 計		1,845,733

*単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 11,337	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 207,660,376	% 91.7
信託受益権	1,845,733	0.8
コール・ローン等、その他	17,044,679	7.5
投資信託財産総額	226,550,788	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成28年8月20日～平成29年8月10日）に該当した取引は、有価証券（信託受益権）の取引が5件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、有価証券（信託受益権）の取引については、取引の相手方の名称、銘柄、数量、約定数値、その他当該有価証券（信託受益権）の内容に関することについて調査を委託しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年8月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	226,550,788,098
コール・ローン等	11,054,887,735
公社債(評価額)	207,660,376,239
信託受益権(評価額)	1,845,733,438
未収入金	5,393,059,000
未収利息	387,213,113
未収配当金	406,588
前払費用	209,111,985
(B) 負債	6,898,037,982
未払金	6,750,261,000
未払解約金	110,200,000
未払利息	16,982
前受金	37,560,000
(C) 純資産総額(A-B)	219,652,750,116
元本	155,234,891,952
次期繰越損益金	64,417,858,164
(D) 受益権総口数	155,234,891,952口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,150円

(注) 期首元本額は189,992,659,550円、期中追加設定元本額は56,433,404,406円、期中一部解約元本額は91,191,172,004円、1口当たり純資産額は1,4150円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ファンドラップ日本債券 81,085,558,224円
 ・ノムラ日本債券オープンF（適格機関投資家専用）44,192,453,998円
 ・ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）11,499,585,720円
 ・ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）9,679,836,645円
 ・ノムラ日本債券オープン（野村SMA・EW向け）6,243,942,777円
 ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,824,044,372円
 ・ノムラ国内債券オープンVA（適格機関投資家専用）709,470,216円

○損益の状況（2016年8月30日～2017年8月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,421,614,177
受取利息	2,419,231,609
受取配当金	5,675,143
支払利息	△ 3,292,575
(B) 有価証券売買損益	△ 5,261,890,879
売買益	1,729,946,018
売買損	△ 6,991,836,897
(C) 先物取引等取引損益	54,390,620
取引益	156,543,180
取引損	△ 102,152,560
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,785,886,082
(E) 前期繰越損益金	81,308,756,648
(F) 追加信託差損益金	23,126,295,594
(G) 解約差損益金	△37,231,307,996
(H) 計(D+E+F+G)	64,417,858,164
次期繰越損益金(H)	64,417,858,164

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ②金利先渡し取引および為替先渡し取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞

東京海上・日本債券オープンF（適格機関投資家専用）第4期（決算日：2018年7月20日）

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2016年10月20日設定）	
運用方針	主として「TMA日本債券マザーファンド」に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主な投資対象	東京海上・日本債券オープンF（適格機関投資家専用）	主として「TMA日本債券マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。なお、このほか内外の債券等に直接投資することがあります。
	TMA日本債券マザーファンド	日本の債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	東京海上・日本債券オープンF（適格機関投資家専用）	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	TMA日本債券マザーファンド	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(設定日) 2016年10月20日	10,000	—	384.391	—	—	百万円 1
1期(2017年1月20日)	9,848	△1.5	378.556	△1.5	98.9	1
2期(2017年7月20日)	9,857	0.1	378.540	△0.0	99.2	31,950
3期(2018年1月22日)	9,880	0.2	379.795	0.3	99.5	69,639
4期(2018年7月20日)	9,969	0.9	383.349	0.9	99.1	87,418

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2018年1月22日	9,880	—	379.795	—	99.5
1月末	9,881	0.0	379.850	0.0	99.4
2月末	9,920	0.4	381.295	0.4	99.3
3月末	9,936	0.6	381.911	0.6	99.2
4月末	9,926	0.5	381.638	0.5	99.4
5月末	9,946	0.7	382.498	0.7	99.3
6月末	9,952	0.7	382.669	0.8	99.2
(期末) 2018年7月20日	9,969	0.9	383.349	0.9	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債組入比率」は実質比率を記載しています。

ベンチマークはNOMURA-BPI（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス）（総合）です。設定日のNOMURA-BPI（総合）は、設定日（2016年10月20日）の前営業日の値を表示しています。
NOMURA-BPI（総合）とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指数です。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

期初0.08%程度であった10年国債利回りは、欧米の長期金利上昇に連動して、2018年2月初めに0.1%程度まで上昇しました。その後、日銀が長期金利の上昇を牽制する姿勢を示したことから、10年国債利回りは低下に転じましたが、3月以降は狭い範囲で推移し、前期末対比では若干低下した0.03%程度の水準で期を終えました。

このような環境下、当期の基準価額は0.9%上昇し、ベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））の騰落率（+0.9%）並みの水準となりました。

[運用経過]

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、イールド選択、スプレッド選択、銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマークを上回る収益を獲得することを目標として運用しています。

当期の運用経過は以下の通りです。

- ・イールド選択：日銀の緩和的な金融政策が継続する可能性が高いと考えたことから、期を通じてデュレーションの長期化を基本とし、長期および超長期債をオーバーウェイト（ベンチマーク構成比に対して多く保有）しました。
- ・スプレッド選択：事業債セクターのオーバーウェイトを継続しました。
- ・銘柄選択：残存期間10年以下の事業債のオーバーウェイト幅を引き上げました。

[今後の運用方針]

日銀による金融緩和政策の継続が想定されることから、長期金利は狭い範囲内で推移すると予想します。

このような環境下、イールド選択においては、長期・超長期債のオーバーウェイトを基本とします。スプレッド選択においては、事業債セクターのオーバーウェイトを維持する方針です。物価連動国債は、現在の組入比率を維持する方針です。

○1口当たりの費用明細

(2018年1月23日～2018年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.079)	*委託した資金の運用、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	*購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	10	0.102	
期中の平均基準価額は、9,926円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年1月23日～2018年7月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
TMA日本債券マザーファンド	18,024,945	24,962,430	5,778,760	8,022,615

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月23日～2018年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年7月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
TMA日本債券マザーファンド	50,441,792	62,687,977	87,418,384

○投資信託財産の構成

(2018年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
TMA日本債券マザーファンド	87,418,384	99.5
コール・ローン等、その他	422,627	0.5
投資信託財産総額	87,841,011	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	87,841,011,181
TMA日本債券マザーファンド(評価額)	87,418,384,353
未収入金	422,626,828
(B) 負債	422,626,828
未払解約金	338,794,170
未払信託報酬	83,346,658
その他未払費用	486,000
(C) 純資産総額(A-B)	87,418,384,353
元本	87,688,000,000
次期繰越損益金	△ 269,615,647
(D) 受益権総口数	8,768,800口
1口当たり基準価額(C/D)	9,969円

(注) 当ファンドの期首元本額は70,486,560,000円、期中追加設定元本額は25,196,600,000円、期中一部解約元本額は7,995,160,000円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2018年1月23日～2018年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	801,485,308
売買益	862,928,382
売買損	△ 61,443,074
(B) 信託報酬等	△ 83,832,658
(C) 当期損益金(A+B)	717,652,650
(D) 前期繰越損益金	112,759,629
(E) 追加信託差損益金	△1,100,027,926
(配当等相当額)	(501,582,167)
(売買損益相当額)	(△1,601,610,093)
(F) 計(C+D+E)	△ 269,615,647
次期繰越損益金(F)	△ 269,615,647
追加信託差損益金	△1,100,027,926
(配当等相当額)	(514,998,614)
(売買損益相当額)	(△1,615,026,540)
分配準備積立金	830,412,279

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	240,709,176円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	382,683,622円
c. 信託約款に規定する収益調整金	514,998,614円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	207,019,481円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,345,410,893円
f. 分配対象収益(1口当たり)	153円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1口当たり)	0円

TMA日本債券マザーファンド

第17期(計算期間：2017年3月22日～2018年3月20日)

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○当期中の運用経過と今後の運用方針**[運用経過]**

当ファンドは、イールド選択、スプレッド選択、銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））を上回る収益を獲得することを目標として運用しています。

当期の運用経過は以下の通りです。

- ・イールド選択：日銀の緩和的な金融政策が継続する可能性が高いと考えたことから、デュレーションの長期化を基本としました。
- ・スプレッド選択：事業債セクターのオーバーウェイトを継続しました。
- ・銘柄選択：中短期ゾーンの事業債のオーバーウェイトを継続しました。また、物価連動国債については、2017年4月以降1%程度買い増しましたが、2018年1月には全額売却しました。その後、2月に1%程度組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は1.1%上昇しました。

[今後の運用方針]

日銀による緩和的な金融政策の継続が想定されることから、国内長期金利は当面狭い範囲内で推移すると予想します。

このような環境下、イールド選択においては、デュレーションの長期化を基本とします。スプレッド選択においては、事業債セクターのオーバーウェイトを維持する方針です。物価連動国債は、現在の組入比率を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2018年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 *その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,798円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年3月22日～2018年3月20日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	497,879,113	430,154,303
	地方債証券	100,362	4,901,756 (320,000)
内	特殊債券	—	4,285,033
	社債券(投資法人債券を含む)	23,398,195	21,975,453 (2,566,431)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2018年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年3月20日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末			残存期間別組入比率			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	120,128,000 (1,593,000)	127,923,754 (1,702,975)	82.4 (1.1)	— (—)	58.3 (1.1)	4.0 (—)	20.2 (—)
地方債証券	1,547,900 (1,547,900)	1,578,420 (1,578,420)	1.0 (1.0)	— (—)	— (—)	0.5 (0.5)	0.5 (0.5)
金融債券	300,000 (300,000)	300,450 (300,450)	0.2 (0.2)	— (—)	— (—)	— (—)	0.2 (0.2)
普通社債券 (含む投資法人債券)	24,211,037 (24,211,037)	24,330,124 (24,330,124)	15.7 (15.7)	— (—)	4.4 (4.4)	7.4 (7.4)	3.9 (3.9)
合 計	146,186,937 (27,651,937)	154,132,749 (27,911,970)	99.3 (18.0)	— (—)	62.7 (5.5)	11.8 (7.9)	24.8 (4.6)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				銘 柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		国債証券	%	千円	千円	
第379回利付国債(2年)	0.1	157,000	157,571	2019/8/15	第335回利付国債(10年)	0.5	8,550,000	8,873,788	2024/9/20
第380回利付国債(2年)	0.1	664,000	666,563	2019/9/15	第336回利付国債(10年)	0.5	195,000	202,601	2024/12/20
第381回利付国債(2年)	0.1	5,030,000	5,050,472	2019/10/15	第339回利付国債(10年)	0.4	1,100,000	1,137,224	2025/6/20
第382回利付国債(2年)	0.1	210,000	210,900	2019/11/15	第345回利付国債(10年)	0.1	3,364,000	3,396,361	2026/12/20
第383回利付国債(2年)	0.1	1,820,000	1,828,208	2019/12/15	第347回利付国債(10年)	0.1	1,525,000	1,538,374	2027/6/20
第384回利付国債(2年)	0.1	8,600,000	8,640,678	2020/1/15	第349回利付国債(10年)	0.1	6,290,000	6,338,936	2027/12/20
第385回利付国債(2年)	0.1	11,750,000	11,808,162	2020/2/15	第350回利付国債(10年)	0.1	7,570,000	7,618,977	2028/3/20
第386回利付国債(2年)	0.1	2,920,000	2,935,038	2020/3/15	第1回利付国債(30年)	2.8	20,000	26,181	2029/9/20
第133回利付国債(5年)	0.1	5,745,000	5,802,105	2022/9/20	第15回利付国債(30年)	2.5	100,000	134,179	2034/6/20
第134回利付国債(5年)	0.1	370,000	373,973	2022/12/20	第17回利付国債(30年)	2.4	160,000	212,892	2034/12/20
第135回利付国債(5年)	0.1	2,620,000	2,648,269	2023/3/20	第23回利付国債(30年)	2.5	360,000	489,373	2036/6/20
第1回利付国債(40年)	2.4	130,000	187,333	2048/3/20	第27回利付国債(30年)	2.5	40,000	54,746	2037/9/20
第2回利付国債(40年)	2.2	360,000	501,350	2049/3/20	第28回利付国債(30年)	2.5	50,000	68,611	2038/3/20
第3回利付国債(40年)	2.2	30,000	41,981	2050/3/20	第33回利付国債(30年)	2.0	284,000	367,172	2040/9/20
第4回利付国債(40年)	2.2	100,000	140,391	2051/3/20	第34回利付国債(30年)	2.2	1,240,000	1,659,293	2041/3/20
第5回利付国債(40年)	2.0	180,000	242,917	2052/3/20	第38回利付国債(30年)	1.8	1,320,000	1,667,872	2043/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	10,000	12,638	2054/3/20	第40回利付国債(30年)	1.8	1,230,000	1,556,380	2043/9/20
第8回利付国債(40年)	1.4	1,021,000	1,194,151	2055/3/20	第45回利付国債(30年)	1.5	30,000	35,891	2044/12/20
第10回利付国債(40年)	0.9	2,013,000	2,015,898	2057/3/20	第46回利付国債(30年)	1.5	1,280,000	1,531,584	2045/3/20
第331回利付国債(10年)	0.6	30,000	31,160	2023/9/20	第47回利付国債(30年)	1.6	780,000	952,606	2045/6/20
第332回利付国債(10年)	0.6	2,160,000	2,246,702	2023/12/20	第54回利付国債(30年)	0.8	5,000	5,083	2047/3/20
第333回利付国債(10年)	0.6	1,990,000	2,072,704	2024/3/20	第55回利付国債(30年)	0.8	300,000	304,692	2047/6/20

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		金融債券	%	千円	千円	
第56回利付国債(30年)	0.8	275,000	278,993	2047/9/20	第763号農林債	0.3	100,000	100,220	2018/12/27
第57回利付国債(30年)	0.8	4,041,000	4,095,108	2047/12/20	第300回信金中金債(5年)	0.225	100,000	100,320	2019/11/27
第58回利付国債(30年)	0.8	1,140,000	1,153,953	2048/3/20	第197号商工債(3年)	0.02	100,000	99,910	2019/6/27
第70回利付国債(20年)	2.4	100,000	115,598	2024/6/20	小 計		300,000	300,450	
第76回利付国債(20年)	1.9	60,000	68,280	2025/3/20	普通社債券(含む投資法人債券)				
第79回利付国債(20年)	2.0	40,000	45,994	2025/6/20	第511回中部電力株式会社社債	0.21	100,000	99,146	2026/7/24
第81回利付国債(20年)	2.0	60,000	69,228	2025/9/20	第467回関西電力株式会社社債	1.67	100,000	100,827	2018/9/20
第82回利付国債(20年)	2.1	70,000	81,323	2025/9/20	第302回北陸電力株式会社社債	1.04	100,000	102,968	2021/5/25
第96回利付国債(20年)	2.1	100,000	119,356	2027/6/20	第308回北海道電力株式会社社債	1.155	100,000	102,650	2020/9/25
第99回利付国債(20年)	2.1	100,000	120,230	2027/12/20	第320回北海道電力株式会社社債	0.585	100,000	101,495	2021/12/24
第100回利付国債(20年)	2.2	90,000	109,455	2028/3/20	第4回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.69	100,000	101,130	2024/6/20
第102回利付国債(20年)	2.4	100,000	124,076	2028/6/20	第11回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.79	100,000	101,035	2028/1/25
第104回利付国債(20年)	2.1	1,330,000	1,609,512	2028/6/20	第8回新関西国際空港株式会社社債	0.289	300,000	300,630	2018/12/20
第105回利付国債(20年)	2.1	2,820,000	3,423,592	2028/9/20	第83回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.101	100,000	100,026	2018/6/20
第113回利付国債(20年)	2.1	1,675,000	2,058,072	2029/9/20	第68回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.01	100,000	99,912	2019/9/17
第120回利付国債(20年)	1.6	480,000	565,377	2030/6/20	第13回首都高道路株式会社社債	0.223	100,000	100,312	2019/9/20
第126回利付国債(20年)	2.0	1,610,000	1,989,557	2031/3/20	第14回阪神高道路株式会社社債	0.1	200,000	200,314	2019/12/20
第127回利付国債(20年)	1.9	1,740,000	2,128,037	2031/3/20	第15回阪神高道路株式会社社債	0.01	200,000	199,998	2019/12/20
第128回利付国債(20年)	1.9	1,270,000	1,556,588	2031/6/20	第54回株式会社日本政策金融公庫社債	0.009	100,000	99,998	2018/5/11
第129回利付国債(20年)	1.8	10,000	12,119	2031/6/20	第95回都市再生債券	0.208	100,000	100,304	2019/9/20
第132回利付国債(20年)	1.7	610,000	733,872	2031/12/20	第11回関西国際空港株式会社社債	1.72	100,000	100,863	2018/9/20
第134回利付国債(20年)	1.8	880,000	1,072,368	2032/3/20	第42回独立行政法人福祉医療機構債券	0.1	100,000	100,025	2018/6/20
第135回利付国債(20年)	1.7	90,000	108,448	2032/3/20	第2回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.27	17,793	18,966	2023/11/10
第136回利付国債(20年)	1.6	70,000	83,338	2032/3/20	第4回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.03	37,992	40,324	2038/5/10
第141回利付国債(20年)	1.7	98,000	118,544	2032/12/20	第98回一般担保住宅金融支援機構債券	1.031	100,000	103,974	2022/3/18
第143回利付国債(20年)	1.6	700,000	837,158	2033/3/20	第70回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.25	55,252	57,920	2048/3/10
第144回利付国債(20年)	1.5	1,340,000	1,583,183	2033/3/20	第130回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	100,000	100,329	2053/3/10
第145回利付国債(20年)	1.7	1,385,000	1,678,661	2033/6/20	第131回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.4	100,000	100,121	2053/4/10
第146回利付国債(20年)	1.7	1,780,000	2,158,588	2033/9/20	第5回成田国際空港株式会社社債	1.73	100,000	100,755	2018/8/20
第148回利付国債(20年)	1.5	170,000	201,281	2034/3/20	第6回成田国際空港株式会社社債	1.8	100,000	101,653	2019/2/20
第150回利付国債(20年)	1.4	70,000	81,781	2034/9/20	第7回成田国際空港株式会社社債	1.474	100,000	102,213	2019/9/25
第151回利付国債(20年)	1.2	288,000	326,980	2034/12/20	第44回日本学生支援債券	0.001	200,000	199,990	2018/9/20
第154回利付国債(20年)	1.2	1,460,000	1,655,041	2035/9/20	第11回沖繩振興開発金融公庫債券	1.97	100,000	100,512	2018/6/20
第156回利付国債(20年)	0.4	2,530,000	2,515,199	2036/3/20	第41回東日本高速道路株式会社社債	0.005	500,000	499,965	2019/6/20
第158回利付国債(20年)	0.5	380,000	382,587	2036/9/20	第56回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.332	100,000	100,162	2018/9/20
第159回利付国債(20年)	0.6	1,810,000	1,852,118	2036/12/20	第24清水建設株式会社無担保社債	0.365	200,000	200,224	2027/11/30
第161回利付国債(20年)	0.6	1,040,000	1,059,177	2037/6/20	第45回鹿島建設株式会社無担保社債	0.24	200,000	199,760	2024/9/20
第163回利付国債(20年)	0.6	3,020,000	3,065,994	2037/12/20	第6回西松建設株式会社無担保社債	0.5	100,000	100,108	2020/7/24
第22回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,593,000	1,702,975	2027/3/10	第3回戸田建設株式会社無担保社債	0.27	400,000	399,940	2022/12/14
小 計		120,128,000	127,923,754		第2回五洋建設株式会社無担保社債	0.87	100,000	100,283	2018/7/26
地方債証券					第3回五洋建設株式会社無担保社債	0.68	100,000	100,865	2021/7/30
第690回東京都公募債	1.29	100,000	103,473	2020/12/18	第4回五洋建設株式会社無担保社債	0.14	100,000	99,991	2020/9/15
平成21年度第4回北海道公募債	1.7	110,000	112,336	2019/6/26	第3回協和エクスオ株式会社無担保社債	0.15	100,000	100,141	2022/2/24
第163回神奈川県公募債	1.4	120,000	122,065	2019/6/20	第5回日揮株式会社無担保社債	0.2	100,000	100,075	2022/10/13
第170回神奈川県公募債	1.3	100,000	102,866	2020/6/19	第1回三井製糖株式会社無担保社債	0.272	200,000	200,494	2019/12/9
第180回神奈川県公募債	1.32	107,900	111,736	2020/12/18	第11回日清オリオグループ株式会社無担保社債	0.24	100,000	99,975	2024/12/4
第69回神奈川県公募債(5年)	0.001	100,000	99,898	2021/9/17	第12回日清オリオグループ株式会社無担保社債	0.365	100,000	100,159	2027/12/3
第326回大阪府公募債(10年)	1.66	100,000	101,943	2019/5/28	第27回双日株式会社無担保社債	1.35	200,000	202,418	2019/5/30
第99回大阪府公募債(5年)	0.24	100,000	100,131	2018/10/30	第35回双日株式会社無担保社債	0.605	100,000	100,302	2028/3/8
第116回大阪府公募債(5年)	0.158	110,000	110,295	2020/3/30	第3回J.フロント リテイリング株式会社無担保社債	0.302	100,000	100,257	2020/8/5
平成22年度第1回兵庫県公募債	1.46	100,000	102,974	2020/4/16	第10回野村不動産ホールディングス株式会社無担保社債	1.18	200,000	199,880	2022/9/12
平成22年度第8回静岡県公募債	1.059	100,000	102,514	2020/8/25	第1回野村不動産ホールディングス無担保社債(傍後)	1.3	100,000	100,149	2058/3/13
第82回共同発行市場公募地方債	1.42	100,000	102,578	2020/1/24	第22回森ビル株式会社無担保社債	0.18	400,000	400,332	2023/3/8
平成21年度第6回横浜市区公募債	1.36	100,000	102,340	2019/12/20	第10回東急不動産ホールディングス株式会社無担保社債	0.39	300,000	300,492	2028/3/1
第7回東京都住宅供給公社債券	1.85	100,000	101,210	2018/12/20	第10回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債	0.15	100,000	100,016	2018/6/20
第10回東京都住宅供給公社債券	1.62	100,000	102,059	2019/9/20	第31回東レ株式会社無担保社債	0.25	100,000	99,565	2024/7/19
小 計		1,547,900	1,578,420		第1回日本土地建物株式会社無担保社債	0.3	300,000	300,636	2022/10/26

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第19回大王製紙株式会社無担保社債	0.42	200,000	200,062	2022/12/14
第18回レンゴー株式会社無担保社債	0.451	100,000	101,038	2021/9/3
第23回レンゴー株式会社無担保社債	0.27	200,000	199,948	2024/12/13
第26回昭和電工株式会社無担保社債	0.63	100,000	101,261	2021/6/4
第27回昭和電工株式会社無担保社債	0.734	100,000	101,938	2022/6/23
第7回セントラル硝子株式会社無担保社債	0.53	100,000	100,995	2021/10/15
第13回太陽日酸株式会社無担保社債	0.14	100,000	99,910	2021/12/15
第45回三井化学株式会社無担保社債	0.26	100,000	100,008	2024/7/24
第11回ダイセル化学工業株式会社無担保社債	0.14	100,000	99,940	2022/9/15
第11回宇部興産株式会社無担保社債	0.532	100,000	101,110	2021/6/4
第6回コカミノタホールディングス株式会社無担保社債	0.3	300,000	299,922	2024/12/13
第5回日出光興産株式会社無担保社債	0.2	300,000	299,952	2022/12/5
第8回IXホールディングス株式会社無担保社債	0.518	100,000	101,129	2021/6/4
第3回バンドー化学株式会社無担保社債	0.4	100,000	100,266	2024/1/19
第23回太平洋セメント株式会社無担保社債	0.79	200,000	200,612	2018/9/10
第23回日新製鋼株式会社無担保社債	0.64	100,000	100,430	2019/3/8
第12回大同特殊鋼株式会社無担保社債	0.15	200,000	199,890	2022/3/7
第17回三井金属鉱業株式会社無担保社債	0.2	200,000	199,968	2022/11/28
第32回三菱マテリアル株式会社無担保社債	0.16	200,000	197,226	2022/8/30
第33回三菱マテリアル株式会社無担保社債	0.38	200,000	192,232	2027/8/30
第47回古河電気工業株式会社無担保社債	0.525	200,000	200,478	2027/7/14
第27回住友電気工業株式会社無担保社債	0.08	200,000	199,654	2022/3/1
第1回株式会社リクルートホールディングス無担保社債	0.09	200,000	199,888	2022/3/9
第8回株式会社荏原製作所無担保社債	0.53	100,000	100,329	2018/12/20
第9回株式会社荏原製作所無担保社債	0.18	100,000	100,167	2022/10/24
第3回セガゲームホールディングス株式会社無担保社債	0.519	100,000	100,210	2019/6/17
第15回NTN株式会社無担保社債	0.43	100,000	100,164	2028/3/13
第1回株式会社明電舎無担保社債	0.38	100,000	100,455	2022/7/20
第49回日本電気株式会社無担保社債	0.11	100,000	99,999	2020/6/15
第51回日本電気株式会社無担保社債	0.36	100,000	100,336	2024/6/14
第39回株式会社IHI無担保社債	0.389	100,000	100,298	2019/6/17
第5回住友生命基金流動化特定目的会社第1回特定社債	1.12	300,000	301,098	2018/8/8
第1回日本生命2015基金特定目的会社特定社債	0.406	100,000	100,291	2019/8/5
第2回昭和リース株式会社無担保社債	0.19	100,000	99,795	2019/9/13
第2回コンコルディア・フィナンシャルグループ(劣後)	0.4	100,000	100,089	2028/2/23
第1回日本生命2017基金特定目的会社特定社債	0.304	200,000	200,232	2021/8/2
第1回明治安田生命2017基金特定目的会社特定社債	0.35	300,000	301,185	2022/8/4
第3回明治安田生命保険無担保社債(劣後特約付)	1.11	400,000	401,494	2047/11/6
第2回三井住友トラスト・パートナーシップファイナンス無担保社債	0.25	100,000	100,213	2022/10/31
第1回愛三工業株式会社無担保社債	0.22	100,000	100,034	2023/3/7
第2回株式会社第一興商無担保社債	0.806	100,000	100,688	2019/7/30
第22回オアシス株式会社無担保社債	0.22	200,000	199,968	2022/9/20
第59回伊藤忠商事株式会社無担保社債	1.378	100,000	103,659	2021/6/4
第77回伊藤忠商事株式会社無担保社債	0.487	100,000	100,800	2021/5/28
第16回豊田通商株式会社無担保社債	1.35	200,000	208,502	2021/12/8
第3回豊松株式会社無担保社債	0.42	100,000	100,031	2022/12/14
第1回ユニーク・ファミリーマートホールディングス	0.14	300,000	300,420	2022/2/22
第29回阪和興業株式会社無担保社債	0.27	200,000	200,136	2022/6/9
第53回株式会社クレディセゾン無担保社債	0.435	100,000	100,590	2021/10/22
第2回株式会社新生銀行無担保社債	0.367	200,000	200,770	2019/12/11
第2回株式会社あおぞら銀行無担保社債	0.22	100,000	100,069	2018/9/11
第7回株式会社あおぞら銀行無担保社債	0.08	200,000	199,914	2019/9/9
第22回株式会社そなホールディングス無担保社債(劣後)	0.12	300,000	299,550	2022/1/24
第9回三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後)	0.41	400,000	399,830	2027/12/14
第4回株式会社そな銀行無担保社債(劣後特約付)	2.766	100,000	103,270	2019/6/20
第11回株式会社そな銀行無担保社債(劣後特約付)	1.78	100,000	106,043	2022/3/15
第1回株式会社千葉銀行無担保社債(劣後特約付)	0.911	100,000	102,734	2024/8/29

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第13回芙蓉総合リース株式会社無担保社債	0.2	300,000	300,300	2022/2/3
第15回芙蓉総合リース株式会社無担保社債	0.32	100,000	100,008	2024/12/6
第1回NTTファイナンス株式会社無担保社債	0.05	200,000	200,044	2021/12/20
第42回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.001	200,000	199,240	2020/9/18
第46回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.13	100,000	99,976	2020/12/18
第48回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.1	100,000	99,988	2021/3/19
第13回SBIホールディングス株式会社無担保社債	0.45	100,000	100,000	2021/3/26
第19回ポケットカード株式会社無担保社債	0.3	100,000	99,858	2021/11/24
第3回イオンフィナンシャルサービス株式会社無担保社債	0.402	100,000	100,333	2020/4/30
第75回アコム株式会社無担保社債	0.309	200,000	200,058	2023/2/28
第13回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	0.4	100,000	100,006	2022/7/21
第18回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	0.82	100,000	100,496	2027/7/21
第1回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	0.76	100,000	100,526	2028/1/26
第178回オリックス株式会社無担保社債	0.552	100,000	101,218	2021/6/16
第193回オリックス株式会社無担保社債	0.26	100,000	99,564	2024/9/13
第48回三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.15	200,000	199,816	2022/1/26
第56回三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.455	100,000	100,397	2028/1/18
第16回株式会社大和証券グループ本社無担保社債	0.687	100,000	101,489	2021/5/21
第46回野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.346	200,000	200,874	2019/12/25
第48回野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.245	100,000	100,038	2018/6/8
第51回野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.34	100,000	100,259	2024/8/9
第3回三井住友海上火災保険株式会社無担保社債(劣後特約付)	0.85	100,000	100,481	2027/12/10
第4回三井住友海上火災保険株式会社無担保社債(劣後特約付)	1.17	200,000	202,472	2027/12/10
第6回NECキャピタルソリューション株式会社無担保社債	0.748	100,000	101,477	2022/3/4
第10回NECキャピタルソリューション株式会社無担保社債	0.37	100,000	99,984	2022/3/7
第12回NECキャピタルソリューション株式会社無担保社債	0.33	100,000	100,031	2022/12/8
第43回三井不動産株式会社無担保社債	1.272	100,000	103,594	2021/6/18
第6回イオンモール株式会社無担保社債	0.435	100,000	100,039	2021/10/29
第8回森トラスト総合リート投資法人無担保投資法人債	0.001	400,000	399,212	2020/2/21
第28回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債	0.8	200,000	202,786	2020/4/24
第29回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債	0.91	100,000	101,708	2020/6/25
第37回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債	0.681	200,000	201,042	2033/3/4
第2回株式会社鴻池運輸無担保社債	0.18	200,000	200,046	2022/3/2
第90回近畿日本鉄道株式会社無担保社債	0.62	100,000	101,624	2022/2/25
第106回近畿グループホールディングス株式会社無担保社債	0.505	200,000	201,170	2028/1/25
第48回名古屋鉄道株式会社無担保社債	0.557	100,000	101,116	2021/4/23
第1回ヤマトホールディングス株式会社無担保社債	0.05	100,000	99,927	2019/3/14
第6回株式会社住友倉庫無担保社債	0.838	200,000	200,212	2038/3/26
第5回SCK株式会社無担保社債	0.14	300,000	300,177	2021/12/15
第2回日鉄住金物産株式会社無担保社債	0.395	200,000	200,232	2028/3/3
第2回フランス相互信用連合銀行(BFCM)円貨社債	0.384	300,000	302,139	2024/10/11
第1回BPCE円貨社債(5年)	0.64	100,000	101,345	2022/1/27
第1回クレディ・アグリコル円貨社債(劣後)	2.114	100,000	108,975	2025/6/26
第2回クレディ・アグリコル円貨社債	0.839	100,000	101,795	2027/6/9
第1回スタンダードチャータード円貨社債(2015)	0.313	100,000	100,060	2018/6/5
第1回ロイズ・バンキング・グループ円貨社債	0.615	100,000	101,105	2021/12/15
第4回ロイズ・バンキング・グループ円貨社債	0.482	200,000	200,196	2023/12/14
第1回バンコ・サンタンデル無担保社債	0.568	300,000	300,399	2023/1/11
第9回モルガン・スタンレー円貨社債(2014)	0.557	100,000	100,096	2018/5/22
第1回ビー・エヌ・ビー・パリバ円貨社債(2017)	0.967	200,000	206,246	2024/3/1
第3回ビー・エヌ・ビー・パリバ円貨社債(2018)	0.367	100,000	100,065	2023/2/28
第1回ソユエテ ジェネラル円貨社債(劣後)	2.195	100,000	109,594	2025/6/12
小 計		24,211,037	24,330,124	
合 計		146,186,937	154,132,749	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 154,132,749	% 94.9
コール・ローン等、その他	8,244,254	5.1
投資信託財産総額	162,377,003	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	162,377,003,229
コール・ローン等	1,399,831,278
公社債(評価額)	154,132,749,515
未収入金	6,749,131,600
未収利息	75,277,241
前払費用	20,013,595
(B) 負債	7,180,052,543
未払金	6,760,343,200
未払解約金	419,705,709
未払利息	3,634
(C) 純資産総額(A-B)	155,196,950,686
元本	111,760,631,161
次期繰越損益金	43,436,319,525
(D) 受益権総口数	111,760,631,161口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,887円

(注) 当親ファンドの期首元本額は70,763,496,876円、期中追加設定元本額は64,425,626,917円、期中一部解約元本額は23,428,492,632円です。

(元本の内訳)

東京海上・日本債券オープンF (適格機関投資家専用)	59,329,229,868円
東京海上・日本債券オープン (野村SMA・EW向け)	21,136,699,612円
東京海上セレクション・日本債券	10,930,678,247円
東京海上・日本債券オープン (野村SMA向け)	10,324,100,338円
東京海上セレクション・バランス50	4,131,858,937円
東京海上セレクション・バランス30	3,108,680,831円
TMAバランス25VA (適格機関投資家限定)	1,151,269,399円
東京海上セレクション・バランス70	1,003,558,830円
東京海上・国内債券ファンド	333,712,485円
TMAバランス50VA (適格機関投資家限定)	89,604,529円
東京海上・未来設計ファンド3	75,845,171円
東京海上・年金運用型戦略ファンド (年1回決算型)	72,521,433円
東京海上・未来設計ファンド2	34,567,723円
東京海上・未来設計ファンド1	18,813,214円
TMAバランス75VA (適格機関投資家限定)	10,917,377円
東京海上・未来設計ファンド4	8,573,167円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2017年3月22日～2018年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	941,349,394
受取利息	942,441,048
支払利息	△ 1,091,654
(B) 有価証券売買損益	484,691,956
売買益	1,272,412,391
売買損	△ 787,720,435
(C) 保管費用等	△ 12,960
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,426,028,390
(E) 前期繰越損益金	26,448,582,119
(F) 追加信託差損益金	24,471,448,883
(G) 解約差損益金	△ 8,909,739,867
(H) 計(D+E+F+G)	43,436,319,525
次期繰越損益金(H)	43,436,319,525

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

野村マネー マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2017年8月21日）

作成対象期間（2016年8月20日～2017年8月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰	中率			
11期(2013年8月19日)	円 10,191		% 0.1	% 80.9	% —	百万円 5,297
12期(2014年8月19日)	10,199		0.1	59.7	—	8,648
13期(2015年8月19日)	10,206		0.1	44.7	—	22,034
14期(2016年8月19日)	10,211		0.0	68.6	—	19,722
15期(2017年8月21日)	10,208		△0.0	64.0	—	17,754

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

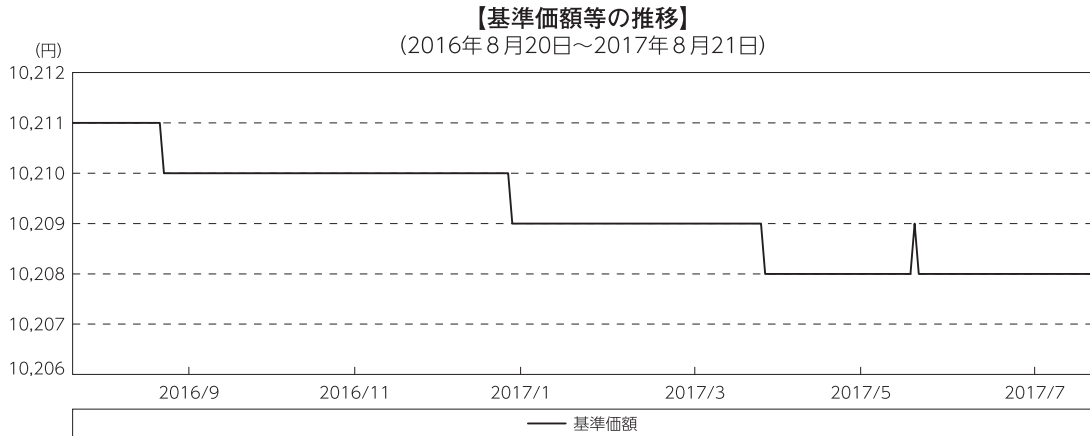
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2016年8月19日	円 10,211		% —	% 68.6	% —
8月末	10,211		0.0	66.8	—
9月末	10,210		△0.0	55.4	—
10月末	10,210		△0.0	67.1	—
11月末	10,210		△0.0	81.1	—
12月末	10,210		△0.0	54.1	—
2017年1月末	10,209		△0.0	49.7	—
2月末	10,209		△0.0	48.6	—
3月末	10,209		△0.0	29.2	—
4月末	10,208		△0.0	75.0	—
5月末	10,208		△0.0	73.1	—
6月末	10,208		△0.0	65.4	—
7月末	10,208		△0.0	60.1	—
(期末) 2017年8月21日	10,208		△0.0	64.0	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

このような中、日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続し、2016年9月には、これらの政策枠組みを強化する意味合いから「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。

・無担保コール翌日物金利の推移

マイナス金利政策のもと、 -0.05% 程度で推移しました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外勢を中心とした投資家需要が続く中、3月下旬までの間、利回りは $-0.2\% \sim -0.4\%$ 程度で推移しました。その後は、投資家の需要減退等を背景に利回りは上昇し、期末には -0.14% となりました。



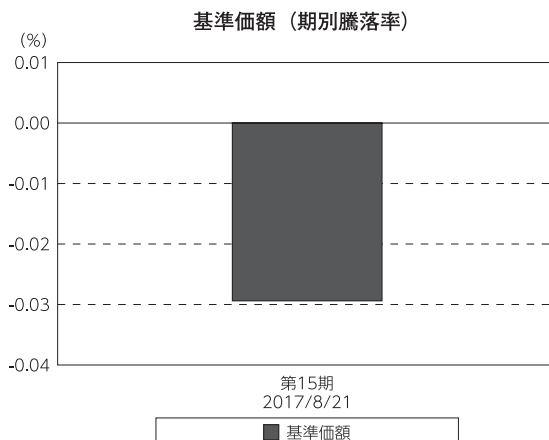
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年8月20日～2017年8月21日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年8月20日～2017年8月21日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	26,957,668	26,957,639
	地方債証券	7,885,120	—
内	特殊債券	18,040,131	—
	社債券（投資法人債券を含む）	16,069,442	—
			(6,738,010)
			(23,825,000)
			(13,490,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
内	コマーシャル・ペーパー	3,599,972	—
			(3,900,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月20日～2017年8月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	百万円			百万円	百万円	
公社債	百万円 41,994	百万円 4,092	% 9.7		百万円 -	百万円 -	% -	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年8月21日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	4,020,000	4,031,567	22.7	-	-	-	22.7	
	(4,020,000)	(4,031,567)	(22.7)	(-)	(-)	(-)	(22.7)	
特殊債券 (除く金融債)	1,205,000	1,207,280	6.8	-	-	-	6.8	
	(1,205,000)	(1,207,280)	(6.8)	(-)	(-)	(-)	(6.8)	
金融債券	2,090,000	2,090,748	11.8	-	-	-	11.8	
	(2,090,000)	(2,090,748)	(11.8)	(-)	(-)	(-)	(11.8)	
普通社債券 (含む投資法人債券)	4,030,000	4,034,993	22.7	-	-	-	22.7	
	(4,030,000)	(4,034,993)	(22.7)	(-)	(-)	(-)	(22.7)	
合 計	11,345,000	11,364,590	64.0	-	-	-	64.0	
	(11,345,000)	(11,364,590)	(64.0)	(-)	(-)	(-)	(64.0)	

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
東京都 公募第651回	1.62	50,000	50,062	2017/9/20
神奈川県 公募(5年)第52回	0.26	360,000	360,089	2017/9/20
神奈川県 公募(5年)第53回	0.231	480,000	480,101	2017/9/20
大阪府 公募(5年)第86回	0.23	100,000	100,024	2017/9/27
大阪府 公募(5年)第89回	0.2	190,000	190,132	2017/12/27
京都府 公募平成24年度第9回	0.14	30,000	30,027	2018/3/22
静岡県 公募(5年)平成24年度第8回	0.236	170,000	170,059	2017/10/18
岐阜県 公募平成19年度第1回	1.87	150,000	150,496	2017/10/26
共同発行市場地方債 公募第54回	1.7	100,000	100,161	2017/9/25
共同発行市場地方債 公募第57回	1.65	900,000	905,079	2017/12/25
共同発行市場地方債 公募第58回	1.59	100,000	100,666	2018/1/25
大阪市 公募平成19年度第10回	1.74	800,000	804,416	2017/12/19
鹿児島県 公募(5年)平成24年度第1回	0.22	590,000	590,251	2017/10/31
小 計		4,020,000	4,031,567	
特殊債券(除く金融債)				
公営企業債券 政府保証第885回	1.7	33,000	33,414	2018/5/22
政保 地方公共団体金融機構債券(6年)第1回	0.4	70,000	70,033	2017/9/27
政保 地方公共団体金融機構債券(6年)第3回	0.4	20,000	20,034	2018/1/30
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第47回	1.5	4,000	4,020	2017/12/27
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第49回	1.5	42,000	42,274	2018/1/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第52回	1.6	44,000	44,360	2018/2/28
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第56回	1.4	25,000	25,228	2018/4/20
東日本高速道路債券 政府保証第10回	1.5	77,000	77,375	2017/12/21
新関西国際空港社債 財投機関債第10回	0.161	260,000	260,031	2017/9/20
首都高速道路 第11回	0.279	500,000	500,462	2017/12/20
東日本高速道路 第18回	0.387	130,000	130,045	2017/9/20
小 計		1,205,000	1,207,280	
金融債券				
商工債券 利付第748回い号	0.3	200,000	200,069	2017/9/27
商工債券 利付第751回い号	0.25	120,000	120,100	2017/12/27
農林債券 利付第747回い号	0.35	370,000	370,020	2017/8/25
しんきん中金債券 利付第274回	0.3	1,000,000	1,000,317	2017/9/27
商工債券 利付(3年)第179回	0.14	400,000	400,240	2017/12/27
小 計		2,090,000	2,090,748	
普通社債券(含む投資法人債券)				
関西電力 第400回	3.1	100,000	100,041	2017/8/25
関西電力 第458回	1.83	100,000	100,145	2017/9/20
北陸電力 第288回	1.89	240,000	240,754	2017/10/25
四国電力 第265回	1.79	300,000	300,065	2017/8/25
四国電力 第276回	0.592	200,000	200,111	2017/9/25
九州電力 第417回	0.641	340,000	340,036	2017/8/25
北海道電力 第293回	1.86	100,000	100,169	2017/9/25
北海道電力 第322回	0.3	350,000	350,348	2017/12/25
トヨタ自動車 第12回社債間限定同等特約付	0.317	500,000	500,142	2017/9/20
みずほコーポレート銀行 第31回特定社債間限定同順位特約付	0.33	300,000	300,177	2017/10/25
三井住友ファイナンス&リース 第7回社債間限定同順位特約付	0.442	300,000	301,250	2018/8/6

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
住友不動産 第84回社債間限定同順位特約付	0.388	100,000	100,196	2018/2/28
東日本旅客鉄道 第7回社債間限定同順位特約付	3.3	600,000	600,236	2017/8/25
東日本旅客鉄道 第50回社債間限定同順位特約付	1.86	100,000	100,153	2017/9/20
東海旅客鉄道 第3回	2.825	200,000	201,066	2017/10/30
電源開発 第34回社債間限定同順位特約付	0.592	200,000	200,095	2017/9/20
小 計		4,030,000	4,034,993	
合 計		11,345,000	11,364,590	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 899,993	% 5.1

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 11,364,590	% 63.6
その他有価証券	899,993	5.0
コール・ローン等、その他	5,590,335	31.4
投資信託財産総額	17,854,918	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月21日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	17,854,918,800
コール・ローン等	5,549,998,539
公社債(評価額)	11,364,590,303
その他有価証券	899,993,268
未収利息	18,125,679
前払費用	22,211,011
(B) 負債	100,793,362
未払金	100,679,000
未払解約金	106,947
未払利息	7,415
(C) 純資産総額(A-B)	17,754,125,438
元本	17,392,173,897
次期繰越損益金	361,951,541
(D) 受益権総口数	17,392,173,897口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,208円

(注) 期首元本額は19,315,765,955円、期中追加設定元本額は2,507,553,179円、期中一部解約元本額は4,431,145,237円、1口当たり純資産額は1.0208円です。

○損益の状況 (2016年8月20日～2017年8月21日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	95,706,562
受取利息	98,717,375
支払利息	△ 3,010,813
(B) 有価証券売買損益	△100,546,660
売買損	△100,546,660
(C) 当期損益金(A+B)	△ 4,840,098
(D) 前期繰越損益金	406,859,951
(E) 追加信託差損益金	52,555,651
(F) 解約差損益金	△ 92,623,963
(G) 計(C+D+E+F)	361,951,541
次期繰越損益金(G)	361,951,541

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末 元本額
	円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30 (非課税適格機関投資家専用)	5,423,785,404
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50 (適格機関投資家監査制限付)	4,206,288,588
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプラス(適格機関投資家専用)	3,161,244,481
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Eプラス(適格機関投資家専用)	2,296,160,091
日本株インカムプラス _a (公社債運用移行型)1305(適格機関投資家監査制限付)	969,401,962
野村日本ブランド株投資(マネーボールファンド)年2回決算型	436,168,504
野村世界高金利通貨投信	151,953,753
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2015-06	146,986,772
ノムラ・アジア・シリーズ(マネーボール・ファンド)	98,153,976
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2014-09	98,039,216
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	49,417,625
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623
ネクストコア	19,922,154
野村新中國株投資 マネーボール・ファンド	14,424,815
野村世界業種別投資シリーズ(マネーボール・ファンド)	10,258,341
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405
野村ビクテ・ジェネリック&ゲノム マネーボール・ファンド	6,983,416
野村新米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	6,929,426
野村新興国消費関連株投信 マネーボール・ファンド	5,350,038
野村グローバルCB投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,826,372
野村アフリカ株投資 マネーボール・ファンド	3,459,024
野村新エマーズ債投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,279,122

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,123,334
米国変動好金利ファンド Aコース	2,952,997
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	1,937,870
野村・グリーン・テクノロジー マネーボール・ファンド	1,020,305
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	984,252
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261
野村ドイチュ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	98,146
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992
グローバル・ストック Aコース	97,953
グローバル・ストック Cコース	97,953
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	82,780
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	80,956
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	58,906
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	52,622
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803
野村新興国高配当株トリプルウィング ブラジルリアル毎月分配型	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	4,908
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	1,967
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	1,963

〇お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞